

# 大阪バイオ戦略2009

《大阪バイオ戦略推進会議構成団体（構成員）※50音順》

独立行政法人 医薬基盤研究所（理事長 山西 弘一）  
大阪医薬品協会（会長 手代木 功）  
大阪商工会議所（会頭 野村 明雄）  
国立大学法人 大阪大学（総長 鷲田 清一）  
財団法人 大阪バイオサイエンス研究所（所長 中西 重忠）  
大阪府（知事 橋下 徹）  
公立大学法人 大阪府立大学（学長 奥野 武俊）  
近畿経済産業局（局長 平工 奉文）  
国立循環器病センター（総長 橋本 信夫）  
財団法人 千里ライフサイエンス振興財団（理事長 岸本 忠三）

※各アクションに記載する（ ）内は、主な推進団体を五十音順に記載している。  
団体名は「大阪バイオ戦略推進会議」構成団体について記載している。

## I. 目標を立てる

（将来像のイメージ）

～メインターゲットを医薬品・医療機器とし、彩都バイオグラウンドデザインが目標とした「10年後（2018年）に北大阪バイオクラスターを中核とした大阪を“世界第5位”に」を目指して～

医薬品、医療機器を中心としたバイオクラスターの発展をめざし、クラスター内外における経済発展の好循環（バリューチェーン※）の厚みを増すよう、事業化案件が次々と創出される環境（治験迅速化、ベンチャー支援、規制改革等）を整備。あわせて、大阪を中心に神戸や京都などとの連携を進め、関西地域全体の発展を担う「国際バイオ都市大阪」の実現を目指す。

これらの取組みにより、府民、ひいては国民の健康水準（QOL）の向上を実現する。

（※バリューチェーン：研究シーズ→バイオベンチャーの創出→成長・発展→スピンアウト等による新たなベンチャーの輩出→成長・発展・・・という地域経済発展サイクルの形成）

## II. 強みを活かす

### ■ 世界トップクラスの大学等研究機関の集積を活かした革新的研究の推進

大阪大学、大阪府立大学、国立循環器病センター、医薬基盤研究所、大阪バイオサイエンス研究所等、世界最高水準の研究機関の集積を活かし、先端医薬品、革新的医療機器開発等につながる研究を推進する。

(アクション)

- ・「先端医療開発特区（スーパー特区）」の推進（基盤研、阪大、国循）
- ・ナショナルプロジェクトの獲得等による研究資金の確保（全団体）
- ・知的クラスター創成事業の推進（千里 LF、府）
- ・研究のための施設、設備の確保に向けた働きかけ（全団体）
- ・ヒト iPS 細胞の提供（基盤研）

■ **製薬企業が集積を活かした先端医薬品開発の推進**

道修町周辺の製薬企業を集積を活かし、大学等における研究機関の研究成果の活用、彩都を中心とした創薬系バイオベンチャーの技術シーズの活用による先端医薬品の開発を推進する。

(アクション)

- ・製薬企業とバイオベンチャーのアライアンス機会の創出（千里 LF）
- ・「創薬・基盤技術アライアンス・ネットワーク」によるアライアンス支援（大商）
- ・「知的クラスター創成事業」による大学等研究機関の研究情報の製薬企業への提供（千里 LF）

■ **ものづくり中小企業を集積を活かした医療機器開発等、異業種参入の促進**

東部大阪を中心とするものづくり中小企業や、材料メーカー、家電メーカー等の集積を活かし、医療機器メーカーへの部材提供や、独自の医療機器開発など、大阪発の医療機器等開発を推進するとともに、異業種との連携、異業種からのバイオ分野参入促進を実現する。

(アクション)

- ・「次世代医療システム産業化フォーラム」等による医療関係者ニーズのものづくり企業への橋渡し（大商）
- ・多様な企業の保有技術の掘り起こし及びマッチング促進（大商、府）

■ **創薬・医療機器等の産業化に向けた先進的取組みを活かした更なる成功事例の創出**

バイオビジネス・コンペ JAPAN の開催や次世代医療システム産業化フォーラムのグローバル展開を通して、より革新的でアピール度の高い成功事例を創出する。

(アクション)

- ・「バイオビジネス・コンペ JAPAN」実施による有力バイオベンチャーの創出（大薬協、大商、府、千里 LF）
- ・「創薬・基盤技術アライアンス・ネットワーク」によるアライアンス支援（大商）

■ **産学官連携の強みを活かした事業の展開**

これまで培われてきた産学官連携の強みを活かし、大学等研究機関の研究成果を産業化するとともに、企業の利益を新たな研究成果を生み出す研究資金として還元することができるよう、産学官連携を推進する。

(アクション)

- ・共同研究、共同開発、技術移転等のための産学マッチング事業の実施（全団体）
- ・産学連携のためのコーディネーター人材確保（大商、阪大、府大、千里 LF）
- ・国の「産学官連携拠点形成支援事業」や 21 年度補正予算施策の採択に向けた取組み（全団体）
- ・大学等研究機関と製薬企業との産学連携・共同研究促進（大薬協、大商、阪大、府、府大）

■ **関西圏の広域的ポテンシャルを活かした情報発信力、国際連携の強化**

関西に集積するバイオ関連企業、研究機関、研究人材等のポテンシャルを活かし、大阪、神戸、京都を中心とする関西広域連携により地域の研究水準の高さ、企業集積、ビジネスチャンス等についての情報発信を強化するとともに、国内外との連携を推進する。

(アクション)

- ・関西バイオ推進会議を母体とする国内外との連携事業の展開やMOU締結（大商）
- ・WEB サイト「BIO-BRIDGE KANSAI」（関西バイオ推進会議）による海外への企業情報等の発信強化（大商）
- ・タンパク質連携プロジェクト「プロテイン・モール関西」の発足・運営（府）

### Ⅲ. 課題を解決する

■ **バイオベンチャーの創出・育成の促進**

先端医薬品等の開発において、新技術、創薬シーズ創出の担い手としてバイオベンチャーの存在が重要となっていることから、資金、人材、アライアンス、施設等について、事業化ステージに応じた支援施策を展開する。

(アクション)

- ・バイオベンチャーの創出、支援方策の検討と実施（全団体）  
⇒人材、資金、経営、研究など多岐にわたるため、別途分科会等で検討
- ・彩都ライフサイエンスパーク内への「彩都デスク」設置（府）

■ **バイオベンチャーへの投資拡大、IPO促進等に向けた取組みの推進**

バイオベンチャーは、研究開発等の多額の資金を要し、いわゆる「死の谷」を超えることができないでいるものも多い。適切なベンチャー評価を行うとともに、バイオベンチャーが資金を獲得しやすい環境を整備する。

(アクション)

- ・大阪ならではのバイオファンドの組成（大薬協、大商、府、近経局）
- ・オール大阪でのバイオベンチャーの成長支援（全団体）
- ・エンジェル税制の拡充やベンチャー支援税制の創設などベンチャー育成に向けた税制に対する国への要望（大商）
- ・株式会社産業革新機構の活用等検討（大薬協、大商、府、近経局）

### ■ **治験・承認審査等の円滑化、迅速化**

医薬品、医療機器に係る審査機関等が東京一極集中していることによるデメリットの解消等により、治験や審査の円滑化、迅速化を進める。

(アクション)

- ・ 先進的な医薬品、医療機器の開発に係る産業界、研究機関の規制改革等の要望をとりまとめ、国に要望（大薬協、大商、府）
- ・ 構造改革特区了承事項の実施方策早期決定に向けた国への働きかけ（大薬協、府）
- ・ 府独自の規制改革（軽微変更手続きに対応する GMP 調査）の実施（府）

### ■ **治験ネットワークの構築**

中核病院・拠点医療機関を中心にネットワークを構築し、域内の治験をスムーズに進められる環境を整える。

(アクション)

- ・ 治験・臨床研究に対応できる人材の育成（府）
- ・ 治験に関する情報提供、普及啓発（府）
- ・ 専門人材による治験に関する一元的な相談窓口の整備（府）
- ・ 府立病院機構 5 病院、基幹的医療機関（阪大附属病院、国立循環器病センター、国立病院機構大阪医療センター、府立病院機構）による治験促進に向けた検討（府）

## IV. 成長を促す

### ■ **国内での企業間連携の促進**

バイオ関連企業の研究・開発を支援するため、技術移転、共同研究、販売提携等に向けたマッチングの場の創出など、国内企業間の連携促進に向けた取組みを推進する。

(アクション)

- ・ 共同研究、共同開発、販路開拓、技術移転等のための企業間マッチングの推進（大商、千里 LF）
- ・ 「創薬・基盤技術アライアンス・ネットワーク」によるアライアンス支援（大商）
- ・ 「プロテイン・モール関西」の運営による連携促進（府）

### ■ **グローバル展開を支援するための海外クラスターとの連携強化**

バイオ分野における国際競争の激化に対応するため、海外クラスターとの連携促進を進め、企業等の技術シーズ探索、研究開発、臨床試験、治験、販路開拓等の海外展開を支援する。

(アクション)

- ・ 海外国際見本市への出展等による海外企業等とのアライアンス促進（全団体）
- ・ 国際治験ネットワークの構築（大薬協、大商、府）

- ・「次世代医療システム産業化フォーラム」のグローバル展開による革新的医療機器の開発（大商）
- ・「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」の実施（阪大）

## V. 環境を整える

### ■ 情報発信（ブランド力）の強化

大学等研究機関の先進的研究、企業の新製品・新技術の開発、多様なバイオ振興事業など、大阪の立地魅力を首都圏、海外へと発信するため、関係団体が連携してクラスターとしての広報活動を行うとともに、情報の付加価値を高め、メディア等へのアピールを図り、情報発信力を強化する。

（アクション）

- ・クラスター内ポテンシャルとインパクトのある情報の継続的な発信（大商、府、近経局）
- ・「北大阪バイオクラスター」（WEB サイト）の充実（府）
- ・国際見本市等への出展における情報発信の工夫・強化（全団体）
- ・大阪バイオ戦略推進会議メンバーによるトップセールスの実施（全団体）

### ■ 人材の育成・確保

大学等研究機関の若手研究者等に研究成果の事業化等に関するプログラムを実施するなど将来の人材の育成を図る。また、バイオベンチャー等の即戦力の人材ニーズに対応するため、人材のバンク機能、マッチングシステムの構築について検討する。

（アクション）

- ・大学等研究機関の若手研究者等を対象とした企業実務に関するプログラム等の実施（知財等）（阪大、府大、千里 LF）
- ・民間事業者の活用等による製薬企業OB等の人材プール及びマッチング事業等の検討（大薬協、府）

### ■ インキュベーション施設等のインフラ整備

インキュベーション施設の拡充や、研究機器の共用利用等ハード面のインフラ整備を行い、研究・開発の環境整備を進める。

（アクション）

- ・新たなインキュベーション施設、ミドルステージのベンチャー向け施設の開設に向けた取組み（府、近経局）
- ・彩都における治験薬製造施設等の共同利用施設の整備によるバイオベンチャー等への支援（府）
- ・大学や研究機関所有機器の共用利用（開放）推進（基盤研）

### ■ 彩都の立地企業受け皿エリア拡充（彩都中部地区計画の推進）

彩都への企業、研究機関等の集積を促進するため、受け皿となる用地の拡充についての検討を行う。

（アクション）

- ・彩都中部地区について、施行主体、地権者等の関係者と連携し、ライフ

サイエンス分野を含むイノベーション的な企業の集積拠点として、平成25年度中のまちびらきを目指す。(府)

## VI. 到達度を測る

### ■到達度を測る指標 (2系列で評価を行う)

#### ① アクションの達成指標

主要テーマについてはロードマップを作成。(分科会や関係機関において協議・検討)

⇒各構成団体の実施状況を「大阪バイオ戦略推進会議」で検証

#### ② クラスタとしての発展指標

バイオ企業数、生産高、雇用者数、バイオベンチャー数、IPOベンチャー数、研究者数、パイプライン数の7項目をフォロー。

⇒2008年の現状を踏まえ、5年後(2013年)に中間検証、10年後(2018年)に最終検証。

項目	2008年 (現状)
バイオ企業数	389社
生産高	46.5億ドル (5400億円)
雇用者数	2.3万人
バイオベンチャー数	118社
IPOベンチャー 企業数(累積)	2社
研究者数	9,740人
パイプライン数	109

参考 (1位:サンフランシスコ)
820社
177億ドル (2兆576億円)
8.5万人
257社
69社
12,770人
248